

●第 28 回全国大会・簿記理論研究部会（最終報告）●

現代簿記論に関する研究

－現代簿記論の生成と展開について－

部会長	橋本武久（京都産業大学）	
部会長代理	原俊雄（横浜国立大学）	
委員	石原裕也（帝京大学）	石光裕（京都産業大学）
	桑原正行（駒澤大学）	清水泰洋（神戸大学）
	辻川尚起（兵庫県立大学）	西舘司（愛知学院大学）
	吉岡一郎（京都産業大学）	和田博志（近畿大学）
顧問	興津裕康（近畿大学名誉教授）	

## I 研究の目的

簿記はこれまでの社会経済的情勢においてどのような存在であり役割を果たしてきたのか、そして、現在の簿記はどのような立場にあるのか、これからどうあるべきかについて引き続き考察を行った。

## II 研究計画

本年度も、現代の簿記の理論（および教育）に影響を与えていると考えられる教授方を対象に、簿記の「理論（および教育）・制度・歴史」、「過去・現在・未来」の簿記の観点からインタビューを行い、最終的にこれらのインタビューの内容と各問題点に対する部会の見解を示し、現代簿記のあるべき姿を提示することを企図した。

初年度は、現代簿記論の制度・歴史・理論について、総論的な位置づけで「簿記の歴史と

現代簿記」をテーマとして、第1回目安藤英義教授、第2回目中野常男教授、第3回目新田忠誓教授のインタビューを行った。いわば、「現代簿記論総論」という位置づけであった。最終年度にあたる第2年目は、XBRL、会計構造論、実証会計、そして、正統簿記を研究されている坂上学教授、石川純治教授、桜井久勝教授、そして泉宏之教授にインタビューを行い、最終報告書として冊子にまとめ公表を行った。

次に具体的な質問内容であるが、これも前年度同様に、共通質問項目と各インタビューイの特性を考慮した固有質問項目に別けて提示した。なお、共通質問項目は、簿記の問題点を対談形式で明らかにしようとした中村・大藪（1990）や複式簿記の機能について大規模なアンケート調査を行った中野（2008）などを参照し策定した（表1を参照）。また、インタビューの形式については興津編（1988）や前記の中野（2008）などを参考とした。

### Ⅲ インタビューの概要

インタビュー項目は、すべてのインタビューイを対象とした共通質問項目（表1）と、これまでのインタビューイの研究内容に応じて行う個別質問項目（表2～5）に別けて行った。

インタビュー順序も、はじめに共通質問項目について行い、その後個別質問項目について話を聞くという形式で行っている。共通質問項目と個別質問項目の時間的・内容的な比率はインタビューイによって異なり、また両者間での重複は決して少なくないが、概ね同等であった。

#### Ⅲ-1 共通質問項目

今一度、共通質問項目について述べる。以下の表1を参照されたい。この中では項目をさらに①インタビューイのバックグラウンド、②簿記教育、③簿記理論の3つに別けた。①では、それぞれの教授の簿記理論の背景を明らかにするために、簿記をはじめて学んだ経緯や影響を受けた文献などをお聞きした。②では各教授が理想とする簿記の講義がどのようなものかについて、シラバスをあらかじめご準備いただきお話をうかがうこととした

が、昨年度の経験から、必ずしもこの提示を前提とはしなかった。また、③では各教授がどのようなものを簿記理論と考え、簿記の独自性はどこにあるのか、そして、その課題は何かについてお話をうかがった。

表 1 共通質問項目

<p>① インタビュー어의バックグラウンド</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 学部生・大学院生時代の簿記の学習，研究</li></ul> <p>② 簿記教育</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 会計学のカリキュラム：簿記教育の位置づけ</li><li>➤ 簿記のシラバス</li><li>➤ 基本等式，勘定理論</li><li>➤ 導入方法：資産・負債・資本の変動表，基本等式，B/S の変動，…</li><li>➤ 商品売買取引の処理方法：分記法，総記法，三分法，…</li><li>➤ 英米式簿記法と大陸式簿記法</li><li>➤ 財務諸表と帳簿：C/F 等の作成のために帳簿記録が必要か？</li><li>➤ 帳簿組織（会計システム）の取り扱い</li><li>➤ 簿記教育にかかるその他諸問題と教育上の工夫</li><li>➤ 簿記検定</li><li>➤ 今後の簿記・会計教育に望むこと</li></ul> <p>③ 簿記理論</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 簿記理論とは何か</li><li>➤ 簿記理論の課題</li><li>➤ その他</li></ul>
---

これに対して、坂上学教授は、会計教育の基礎として簿記を位置づけ、簿記検定に関し

では、その後会計の道に進むための「適性試験」として明確に位置づけた上で、入門の授業は、簿記の敷居を低くするために、日商簿記検定3級対策テキストをベースにして内容を限定するべきだと主張された。

また、商品売買は三分法、英米式決算手続とする日商検定試験方式をとられ、帳簿組織論に関しては、これを上級編として位置づけ、その主眼を、リレーショナルデータベースの基礎理論として教授すべきこととされた。さらに、簿記論に関して、勘定学説は重要との認識を示され、自身は、試算表等式（資産＋費用＝負債＋資本＋収益）にシンパシーを感じると述べられた。

次に石川純治教授は、簿記教育に関して、理想とするシラバスは、著書『複式簿記のサイエンス』に示されたものとされ、大学で教える簿記は社会科学としての簿記会計でなくてはならず、その点からも歴史の文脈の中で簿記会計をとらえることが重要であるとされた。

なお、大学においては、教育の素材としての「簿記」を学ぶのであって、突き詰めれば、教育の理想は「相対化の力」を培うこと、そして、学生には「知る喜び」「学ぶ喜び」を与えたいと強く主張された。

また、基本等式は簿記と会計をつなぐものとして重要視すべきであって、商品売買取引は売上高・売上原価表示法が最も理論的であるとされた。さらに、キャッシュ・フロー計算書を基本財務諸表と位置付けるなら帳簿組織が必要であること、「記録の媒体」により「記録の形式」も変化することにも言及された。

これに対して、桜井久勝教授は、まず、簿記とは企業活動を観察し、その仕訳を行い、最終的に財務諸表まで作成する一連の仕組みとされ、それゆえ、会計と簿記は表裏一体の関係にあると定義された。

なお、簿記教育に関しては、簿記を企業経営と一体化して教える。すなわち、貸借対照表、損益計算書の記載順ではなく営業循環に従った説明をすることが、初学者にとって効果的であり、日頃の学習では、帳簿組織の重要性を訴え、帳簿に記録させたり、転記をさ

せたり、実際に学生に手を動かさせることが重要であると主張された。

また、日本の会計基準は純資産と資本とを別に定義し、純資産の中から資本を切り出す構造になっているが、両者は明確に区分すべきものであるという点、商品売買に関しては、イメージのつかみにくい三分法での処理については、再考すべきであると提言された。

最後に泉宏之教授は、簿記教育に関して、そもそも大学における教育は論理的思考力を養うものでなくてはならないと主張された。また、簿記を帳簿記録の一つの体系だった理論としてみた場合、帳簿組織を教えることは必須であると、帳簿組織を教育することの意義を明確に示された。

簿記教育で重要なことは、複式簿記は、「複式記入の複式の意味」と「簿記一巡の手続き」を理解させることであり、その意味では、最終的に財務諸表を導出できる決算勘定がシステム内に含まれる大陸式決算法が理にかなっており、また、財産増減の事実とその原因に基づく複記、資産・負債を対で説明が可能な資本等式が基本であると主張された。

また、簿記理論に関しては、理論は教育のための説明体系とする大藪俊哉教授の説を継承され、簿記で記録しているものがすべて簿記上の取引であって、記録の記帳手続き上の説明体系が簿記の理論であると、規定された。

### III-2 固有質問項目とその回答

坂上教授に対しては、簿記とコンピュータ化の影響を中心に、次の表2の内容の質問を行った。

表2 坂上教授への固有質問項目

- |   |
|---|
| <p>① コンピュータ化の進展は簿記の姿を変えるのか（学生への教育、企業の現場、監査の現場、等）。</p> <p>② その上で、特に XBRL（GL）は簿記にどのようなインパクトをもたらすのか。</p> <p>③ コンピュータを用いた簿記は、紙ベースで行われていた簿記とは別のものなのか</p> |
|---|

これに対して坂上教授は、初級レベルではコンピュータ化を前提として、帳簿組織の教育よりも、まず、リレーショナルデータベース理論の教育を行うべきであると、教育面へ

の提言を行われた。

また、複式簿記の構造は、リレーショナルデータベースと非常に整合的であり、XBRL (FR/GL) は既存の勘定体系を置き換えるものではないことを示され、さらに、「小書き」部分に相当する情報は充実させることができると、そのメリットについても言及された。

また、帳簿組織を軽視しているのではないが、データベース上の会計記録は帳簿の分化を不要とする。すなわち、単一の仕訳データベースから仕訳帳と元帳の両者を作成可能とするシステムであると主張された。

石川教授には、簿記の構造的側面から質問を行った。その内容は次の表3のとおりである。

表3 石川教授への固有質問項目

- |  |
|--|
| ① 単式簿記と複式簿記                            |
| ② 実在勘定と名目勘定                            |
| ③ 二面的な損益(キャッシュ・フロー)計算の必要性和財産法・間接法の存在意義 |
| ④ 「自然の表現」 vs. 「人工の用具」                  |
| ⑤ 複式簿記とは何であり、何でありうるか                   |
| ⑥ 石川理論形成上の井尻理論、笠井理論の影響について             |

これに対して石川教授は、「人工的弾力的道具観」に立脚して複式簿記の構造を解明することが重要であって、複式簿記の構造は、ストック計算とフロー計算の2面的遂行であり、その中にあるのは名目勘定は収益・費用勘定に限定されないと主張された。

なお、二面的な損益計算の必要性については、財産法＝間接法と損益法＝直接法の同型性を説かれた。

また、「情報」優位の現代会計における「記録・計算」の重要性、すなわち、「企業価値志向」の現代会計を、伝統的な勘定理論・会計構造論で解くことは不可能ではあるが、現実に存在しないものを考えることにより見えてくる「構造」の発見が重要なのであって、

その「構造」は現在から将来を予見する手がかりとなるのだと強く主張された。

桜井教授には簿記と実証会計の観点からお話をうかがった。その内容は、次の表4のとおりである。

表4 桜井教授への固有質問項目

- |  |
|--|
| <p>① ファイナンス研究者の行った研究と簿記を知る会計学者の実証研究にはどのような違いがあるのか。</p> <p>② 実証的な会計研究には簿記の知識が必要か。また必要であるならば、どれぐらいの範囲・レベルが要求されるのか。</p> <p>③ 『財務会計講義』にもみられるように、さまざまな会計事象を簿記（仕訳）を用いて考えることのメリットは何か。</p> |
|--|

これに対して桜井教授は、ファイナンスは将来キャッシュ・フローの割引といった手続きに代表されるように将来志向が強く、過去の予想が実際にどれほど実現したかを実際の取引記録をもとに確認する会計とは対照的であると、明確に区別された。

なお、簿記と実証研究との関係については、実証分析に用いるデータを整えるためには、会計情報の作成過程である簿記を知っていることが必要であって、そのレベルは検証内容によると主張された。

また、簿記と会計教育に関しては、会計理論について考えるとき、その会計理論が示唆している仕訳を考えると、問題の本質が明確になると考え、仕訳を用いて説明を行うべきではないかとされた。

最後に、会計固有の役割は、事前の予想が実際にどれほど実現したかを確認することであり、簿記による取引の記録はその役割を果たすために必要不可欠である。つまり、会計情報の信頼性の担保のためには、事後的に第三者による検証が可能である、簿記による記録が重要となるとまとめられた。

泉教授には、正統的な簿記の観点から、お話をうかがった。その内容は、次の表5のとおりである。

表5 泉教授への固有質問項目

- |                      |
|----------------------|
| ① 財務諸表的簿記と沼田・大藪簿記の異同 |
| ② 沼田・大藪簿記と泉簿記の異同     |
| ③ 資本等式説              |
| ④ 大陸式決算法と英米式決算法      |
| ⑤ 補助記入帳と補助元帳         |
| ⑥ コンピュータ会計           |

これに対して泉教授は、まず、簿記固有の目的は財産管理であると規定された。そして、沼田・大藪簿記と泉簿記の違いについては意識したことがないと述べられた。

なお、簿記と会計の関係について、簿記には期間概念がなく、期間損益の修正・確定のために決算整理手続きが必要であり、キャッシュ・フロー計算書の作成までも簿記の機能として加わってくると、複式の意味はまったく変わってくるのではないかと、懸念を表明された。

また、高等学校、専門学校ではなく大学で簿記を教育する意味について、論理的思考を涵養する簿記教育を行うことの重要性を強く主張され、その範囲は、基本的には「複式記入の複式の意味」と「簿記一巡の手続き」を理解させ、応用的には帳簿組織と本支店会計までであり、株式会社会計は、利益処分など資本会計などを理解するためには複式簿記の理解が不可欠であるが、会計学で取り扱う領域であると考えられている。

#### IV まとめ

本報告では、最終年度にインタビューした4名のインタビュー어의発言について分析を行ってきた。これにより本部会では、前年度と合わせて7名のインタビュー者から今日の簿記、すなわち「現代簿記」に関する考えを聴取することができた。

インタビュー時間は、平均で3時間超、そして、その合間およびインタビュー後のオフレコ会談も含めると25時間以上にもなる膨大なものとなった。あらためて、インタビュ



イーの教授方に感謝の意を表するしだいである。

この中では重要な共通点を見出すことができた。そのもっとも重要な点は、「複式簿記の本来的機能は、期中取引の二面的記録であり、簿記教育は、期中取引の記帳に重きを置くべき」とする考え方である。

今日の会計が、利害調整機能よりも情報提供機能を重視する傾向にあること、それにより、時価評価、IFRS を重視する風潮、報告面を重視する傾向が顕在化し、歴史的記録である簿記の重要性を減退させていっているのではないかという認識を、すべてのインタビューイーが共有しながらもなお、複式簿記に対しては、記録的側面をもってその本旨とするという共通理解、すなわち複式簿記は、不易普遍の技術であり、企業会計を支える要石であり、突き詰めれば「簿記なくして会計なし」ということが確認できたことは、大きな成果であったと自認している。

一方、インタビューイー間で、多少ではあるが見解の分かれた点もあった。たとえば、「簿記離れと簿記の可能性」についてである。

この「簿記離れ」についての研究者や教育者の認識は、学生の簿記授業履修者数や日商の検定受験者数とは乖離したところにあるように感じるという点では共通しているものの、検定偏重はかえって簿記離れを進めているような気がするという見解（安藤教授，中野教授，石川教授）と、それが一定の効用はあるように感じるという見解（新田教授，坂上教授，桜井教授，泉教授）に分かれた。

しかしながら、このような相違、すなわち検定試験を重視するかどうかについての見解の相違は、本質的なものではないように思われる。「簿記離れ」と検定試験に関しては、検定試験問題の決算中心主義に問題があるのではないかと考えるからである。

このように本研究は、最終報告といいながらも、簿記・会計の諸分野で主導的役割を果たされてきた7名の教授方にインタビューし、その生の声を起こした一次資料の提示にすぎない。今後この資料が多くの方に利用され、わが国簿記学の発展に寄与する研究が現れることを期待して筆を擱く。

## 注

(1) 本学会は理論研究部会であるが、理論は教育のための説明体系でもあることから簿記教育も対象としている。

## 参考文献（本稿執筆内容と2年目のインタビューに関するもののみ）

石川純治(1983)「構造としての会計科学」『福岡大学商学論叢』第27巻第4号(1983年3月), 651-688頁。

石川純治(1993a)「試算表等式覚書(1)―『2面的損益計算』説と『企業資本運動』説―」『経営研究』第43巻第5・6号(1993年1月), 45-61頁。

石川純治(1993b)「試算表等式覚書(2)―『2面的損益計算』説と『企業資本運動』説―」『経営研究』第44巻第1号(1993年5月), 1-27頁。

石川純治(1996)「企業会計システムの簿記論的基礎とその展開―安平昭二著『会計システム論研究序説』によせて―」『経営研究』第47巻第2号(1996年7月), 17-42頁。

石川純治(2004)『経営情報と簿記システム―簿記の伝統と革新―(4訂版)』森山書店。

石川純治(2005)『キャッシュ・フロー簿記会計論―構造と形態―(3訂版)』森山書店。

石川純治(2007)「資金計算書の歴史的展開と数学的展開―その照応関係の一視点―」『駒沢大学経済学論集』第38巻第4号(2007年3月), 1-31頁。

石川純治(2008)放送大学『現代の会計』放送大学教育振興会。

石川純治(2010)『変わる会計, 変わる日本経済』日本評論社。

石川純治(2011)『複式簿記のサイエンス―簿記とは何であり, 何でありうるか―』税務経理協会。

石川純治(2012a)「複式簿記の相対化―より原理的なものへ―」『税経通信』第67巻第1号(2012年2月), 37-43頁。

石川純治(2012b)『金融・開示・取引法』優位の現代会計―経済・会計・法の総体的視点―」『企業会計』第64巻第2号(2012年2月), 177-185頁。

- 井尻雄士・斎藤静樹・石川純治(2006)「会計と物理と漢詩—井尻雄士教授古稀記念—」『駒澤大学経済学部研究紀要』第 61 号(2006 年 3 月), 129-149 頁。
- Ijiri Y. and J.Ishikawa(2002)“Balance Sheet and Change Sheet,” *Osaka City University Business Review*, No.13, pp.1-10.
- 泉 宏之(1995)「簿記上の取引概念」『横浜経営研究』第 16 巻第 1 号(1995 年 6 月), 87-93 頁。
- 泉 宏之(1998)「沼田簿記における決算手続」『會計』第 154 巻第 5 号(1998 年 11 月), 39-48 頁。
- 泉 宏之(2000)「決算手続における一試案：間接整理法と間接仕訳法の統一的説明」『横浜経営研究』第 21 巻第 1・2 号(2000 年 9 月), 117-122 頁。
- 泉 宏之(2003)「商品売買取引の処理」『會計』第 164 巻第 2 号(2003 年 8 月), 173-182 頁。
- 泉 宏之(2003)「帳簿組織に関する一考察：補助記入帳と補助元帳」『横浜経営研究』第 24 巻第 1・2 号(2003 年 9 月), 85-89 頁。
- 泉 宏之・堀江正之・柴健次(2008)「座談会・会計教育研究の発展を目指して」『企業会計』第 60 巻第 3 号(2008 年 3 月), 433-448 頁。
- 泉 宏之(2008)『簿記論の要点整理(第 6 版)』中央経済社。
- 大藪俊哉(2010)『簿記テキスト(第 5 版)』中央経済社。
- 坂上 学(2004)「XBRL による電子開示システムの拡張」『現代ディスクロージャー研究』(ディスクロージャー研究学会)第 5 号(2004 年 9 月), 1-10 頁。
- 坂上 学(2006)「XBRL の構造と複式簿記システムへのインプリケーション」『會計』第 169 巻第 3 号(2006 年 3 月), 376-386 頁。
- 坂上 学(2009)「EDINET タクソノミの構造と課題」『會計』第 176 巻第 4 号(2009 年 10 月), 509-518 頁。
- 坂上 学(2010a)「EDINET における IFRS タクソノミの導入とその課題」『経営志林』(法

- 政大学)第 48 卷第 1 号(2010 年 4 月), 63-76 頁。
- 坂上 学(2010b)「情報技術の進展と財務会計研究」『會計』第 177 卷第 1 号(2010 年 10 月), 1-9 頁。
- 桜井久勝(2003)「会計情報の質の変化(特集 会計情報とファイナンスの融合)」『企業会計』第 55 卷第 9 号(2003 年 9 月), 25-31 頁。
- 桜井久勝(2008)「日本は劣化したか: 会計ルールの世界から見た日本のプレゼンス」『ビジネス・インサイト』第 16 卷第 1 号(2008 年 Spring), 4-5 頁。
- 桜井久勝(2011a)「実証的会計研究からみた会計基準の評価」『會計』第 179 卷第 1 号(2011 年 1 月), 39-51 頁。
- 桜井久勝(2011b)「利益情報と純資産情報の最適バランスの探求」『国民経済雑誌』第 204 卷第 1 号(2011 年 7 月), 1-16 頁。
- 桜井久勝(2012)『財務会計講義(第 13 版)』中央経済社。